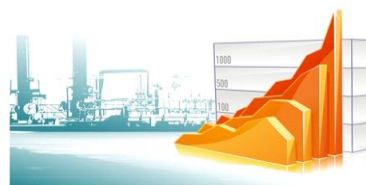


ぎふ経済レポート



令和5年1月分
岐阜県商工労働部

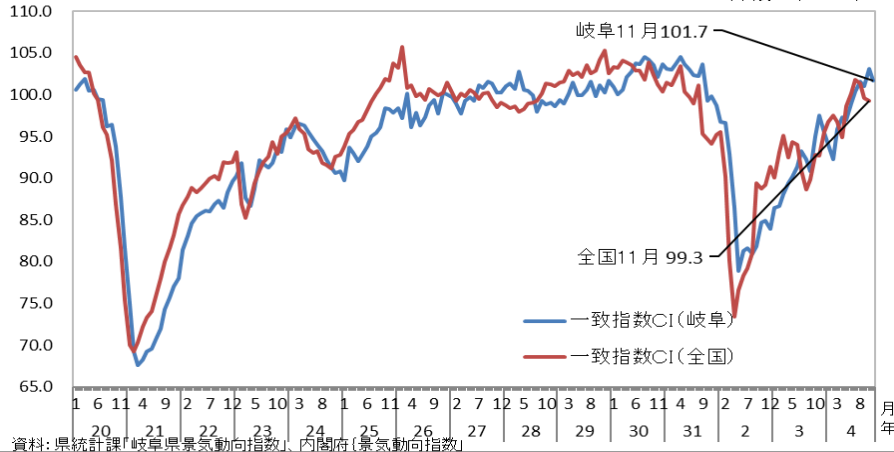
※企業等へのヒアリングは1月25日～27日を中心に実施し、2月10日時点で作成。

景気動向

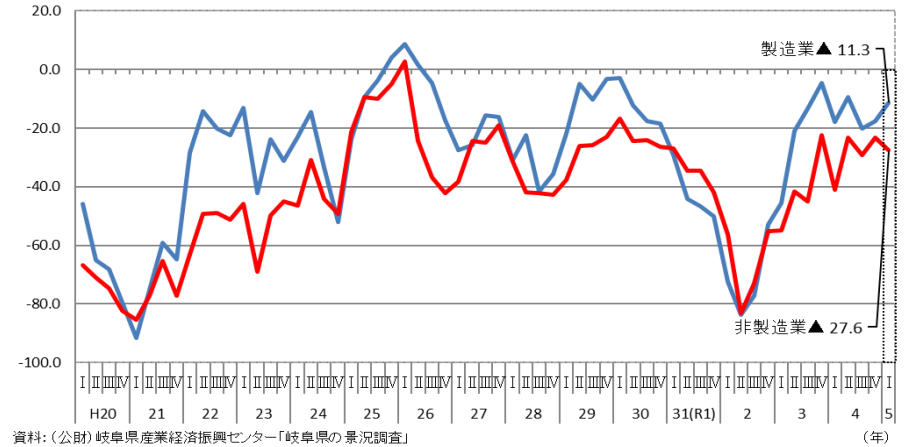
- 11月の景気動向指数(一致指数)は、101.7で前月比▲1.5ポイントとなった。
- 12月の県内中小企業の景況感は、▲12で前月比±0ポイントとなった。

- R5年1-3月期の景況DI見通しは、製造業で前期比6.2ポイント上昇、非製造業で同▲4.4ポイントとなった。売上高DI見通しは、製造業で前期比▲9.6ポイント、非製造業で同▲7.4ポイントとなった。

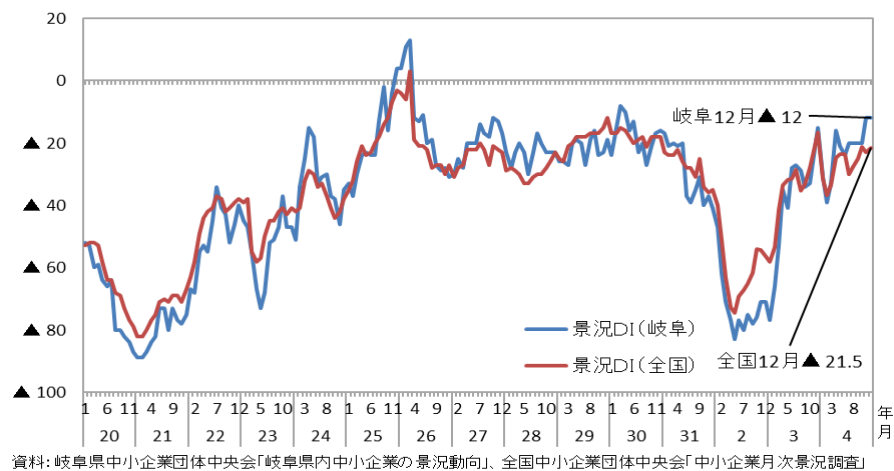
岐阜県及び全国の景気動向指数(一致指数)の推移 (平成27年=100)



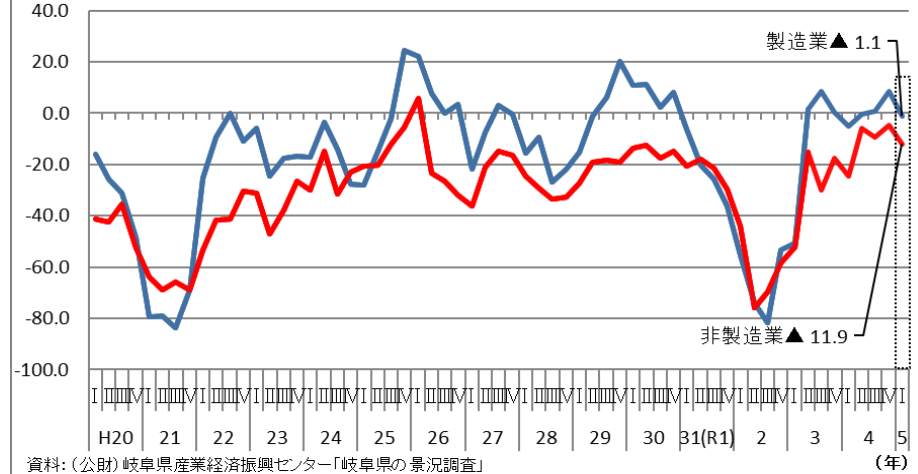
県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



岐阜県及び全国の中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



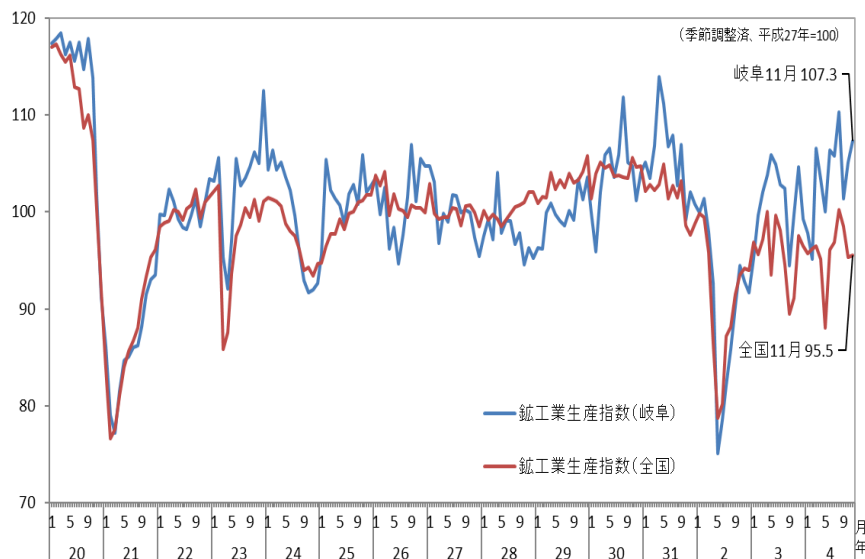
製造業

○11月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、107.3で前月比2.1%上昇となった。

○産業別の前月比では、金属製品、化学工業、プラスチック製品工業、窯業・土石で上昇した一方で、非鉄金属、輸送機械、電気機械、鉄鋼業、はん用で低下した。

○11月の主な産業の指数は、金属製品で前月比7.8%、化学工業で同6.9%、プラスチック製品工業で同1.3%、窯業・土石で同0.1%上昇した一方で、非鉄金属で同▲6.2%、輸送機械で同▲5.9%、電気機械で同▲5.8%、鉄鋼業で同▲5.8%、はん用で同▲0.2%となった。

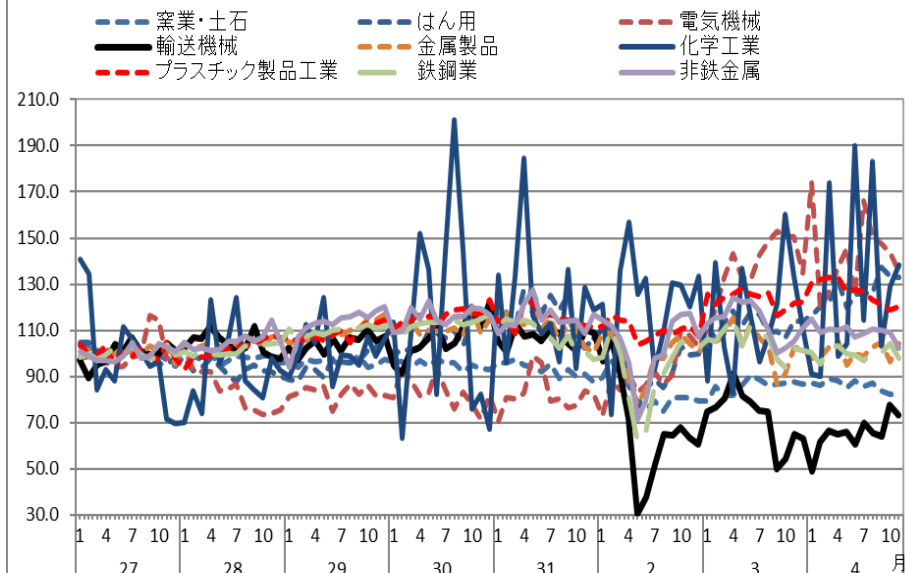
鉱工業生産指数の推移



資料:県統計課「岐阜県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業生産指数」

主な産業の鉱工業生産指数

(季節調整済、平成22年=100)



資料:県統計課「岐阜県鉱工業生産指数」

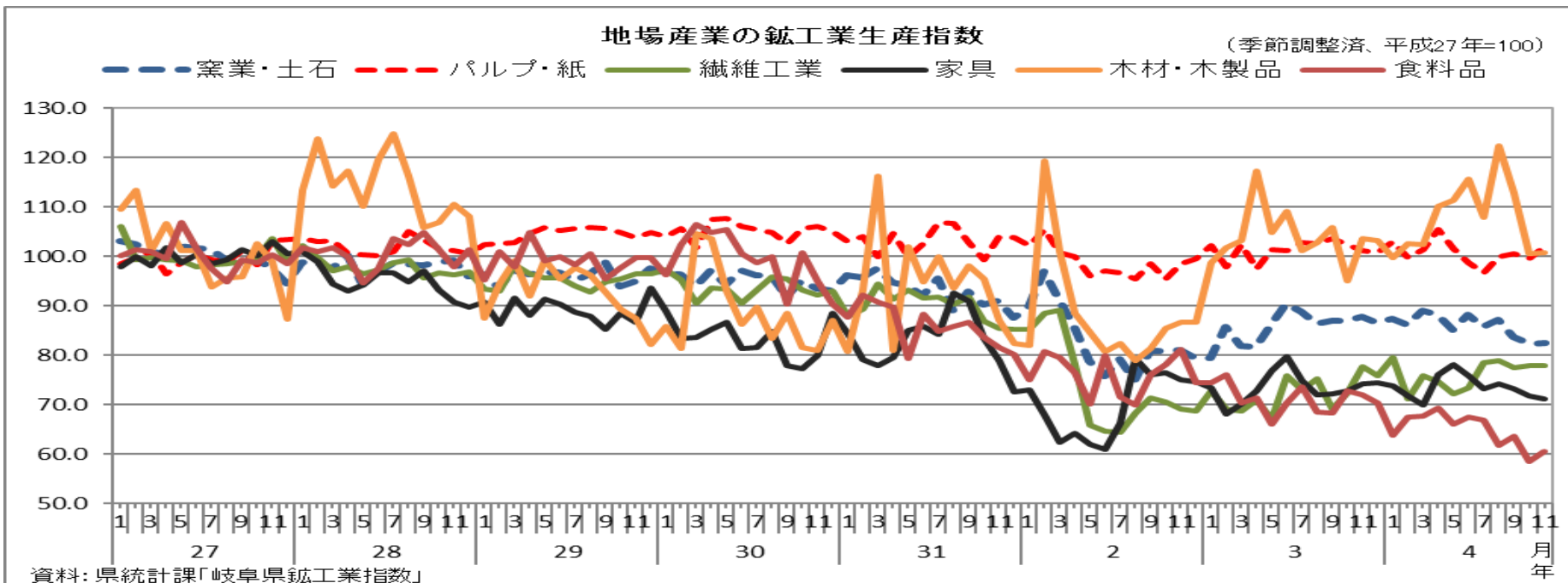
現場の動き

(※新型コロナウイルス感染症、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 電気・ガス代が高止まりしているが、前年比高騰分の一部について、取引先から価格転嫁が認められた。しかし、依然として利益を圧迫していることには変わりはない。(輸送機械器具)
- ◆ 半期の売上は、部品供給遅延や需要減退により、前年同期比10%減少し、利益は物価上昇に価格転嫁が追いつかず、同45%減少と厳しい状況が続いている。(生産用機械器具)
- ◆ 売上は前年同月比15%減少。中国の景気悪化と米国の住宅着工件数の急減により、建設機械の輸出が減少していることが主因。利益については、価格転嫁の効果により、微増となっている。(生産用機械器具)

製造業-2

○11月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、食料品で前月比3.4%、パルプ・紙で同2.3%、窯業・土石で同0.1%、繊維工業で同0.1%、木材・木製品で同0.1%上昇した一方で、家具で同▲0.8%となった。



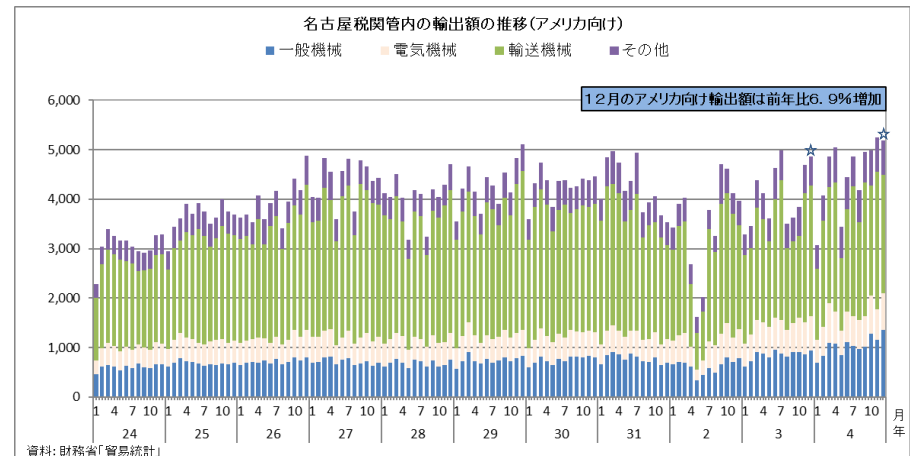
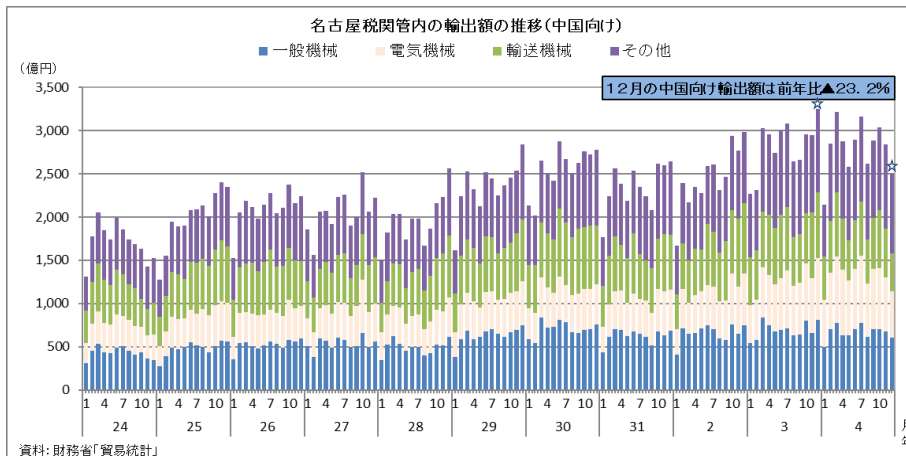
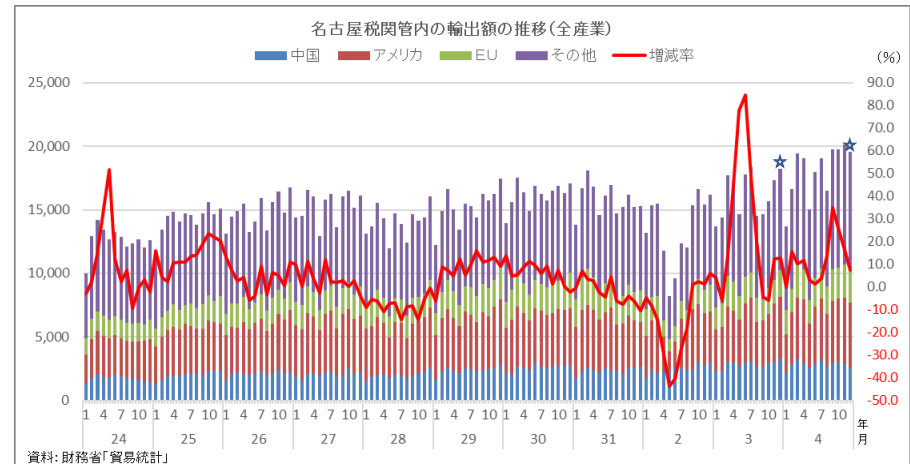
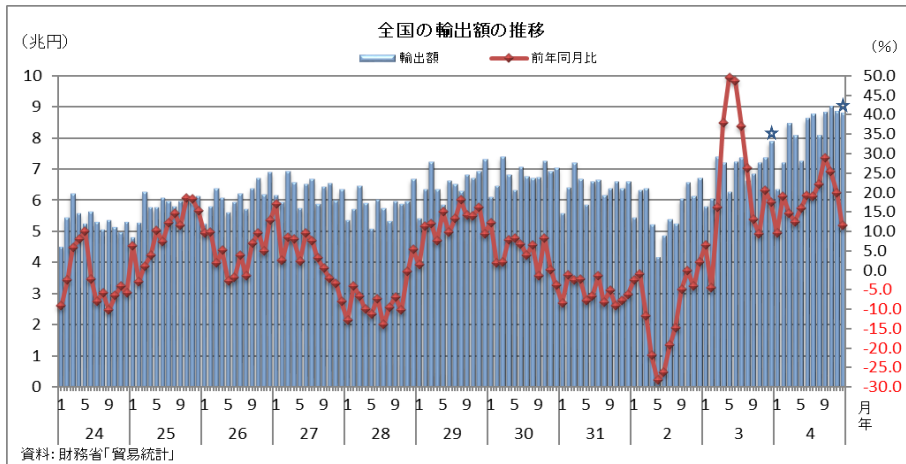
現場の動き

(※新型コロナウイルス感染症、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 売上は昨年比横ばいで推移。原材料は同20%程度値上がりしている。販売価格に転嫁しても、転嫁に見合った新しい付加価値がなければ、今後受注が困難になると危惧している。(繊維・アパレル)
- ◆ 1月に一部の粘土代が15%上昇した。残りの粘土についても、4月に値上がりすると言われている。価格転嫁は昨年6月に実施したが、今回の値上がりによる価格転嫁は、受注減少を懸念し、見合わせている。(陶磁器)
- ◆ 売上は昨年比横ばいであるが、コロナ前と比較すると大幅に減少している。今年度初めに価格転嫁を実施したが、エネルギーコストの上昇が顕著であるため、来年度にも再度実施する予定。(パルプ・紙)
- ◆ 売上は前年比横ばいであるが、受注状況が悪化している。輸出メインであるため、海外景気に左右されている。売上減少により、春先には利益が前年比70%まで落ち込むと予想している。(刃物)

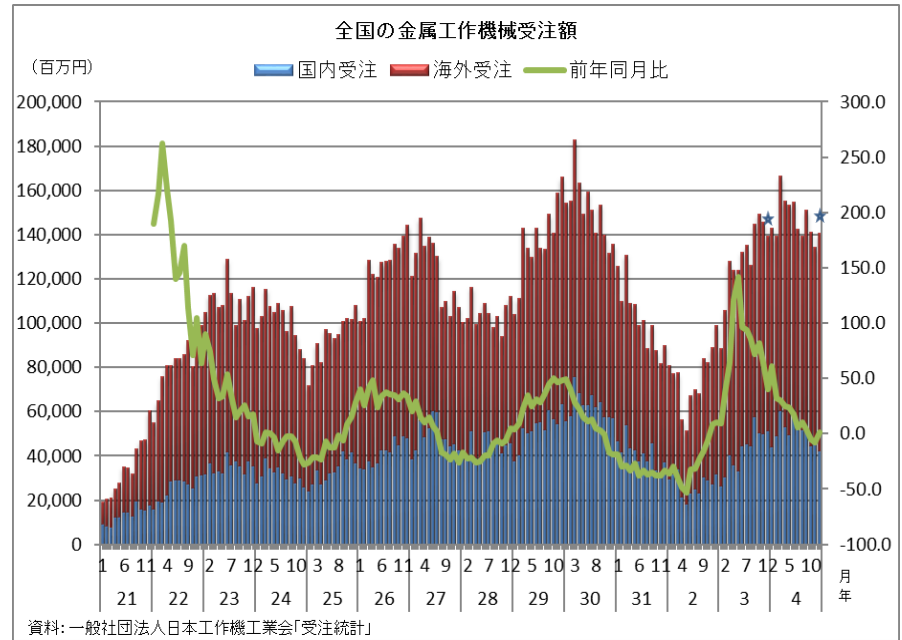
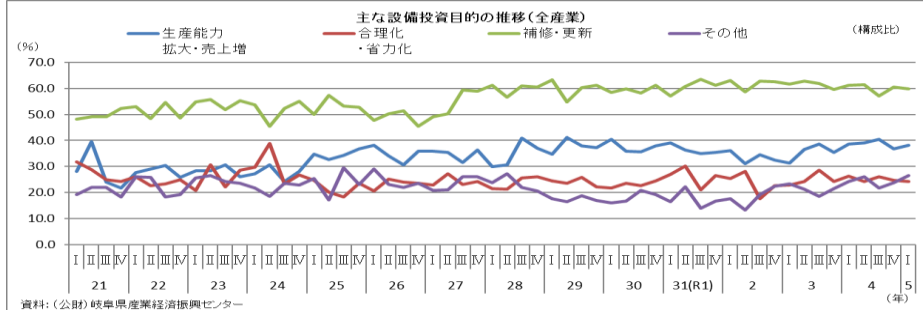
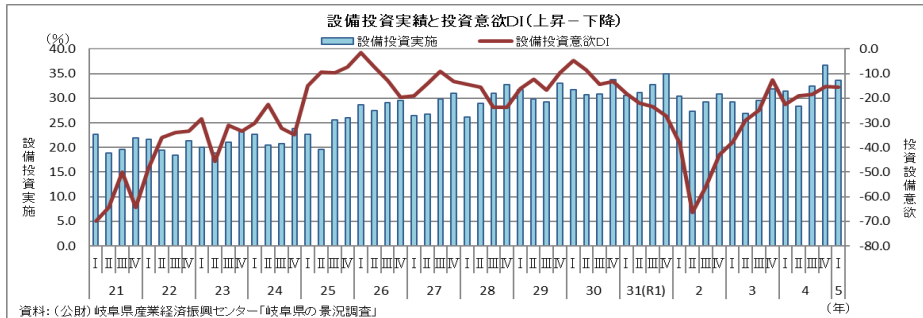
輸 出(名古屋税関管内)

- 12月の輸出額(全国)は、8兆7,872億円で前年同月比11.5%増加した。
- 12月の輸出額(名古屋税関内)は、1兆9,561億円で前年同月比7.5%増加し、11ヶ月連続で前年同月を上回った。
- 中国向けは、全体で前年同月比▲23.2%となった。その内、輸送機械で同▲41.9%、電気機械で同▲26.5%、一般機械で同▲24.7%となった。
- アメリカ向けは、全体で前年同月比6.9%増加となった。その内、一般機械で同43.8%、電気機械で同6.2%増加したものの、輸送機械で同▲9.1%となった。



設備投資

- 1-3月期の設備投資実施見通しは前期比▲3.0ポイント、設備投資意欲DI見通しは同▲0.4ポイントとなった。設備投資実施見通しの目的別では、「省エネルギー」で前期比3.7ポイント上昇、「生産能力拡大・売上増」で同1.5ポイント上昇となった。
- 12月の全国の金属工作機械受注額は、全体では前年同月比0.9%増加と3ヶ月ぶりに前年を上回った。内訳は国内受注は同▲17.4%と4ヶ月連続で前年を下回り、海外受注は同11.6%増加と3ヶ月ぶりに前年を上回った。



現場の動き

(※新型コロナウイルス感染症、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 半導体設備用部品の新規受注があり、当該部品の生産に対応するため、新規設備を導入。(輸送機械器具)
- ◆ CO2排出量を削減するため、ボイラーを更新し、燃料を重油からLPGに切り替えた。(輸送機械器具)
- ◆ 隣地の倉庫兼工場を購入し、製造の合理化及び増産拠点の確保を図る予定。(刃物)
- ◆ 増産に対応するべく、工場を新設。導入設備には、省エネ仕様のモデルを導入する予定。(刃物)
- ◆ SDGsやカーボンニュートラルを意識した新規設備の導入意思はあるものの、半導体不足や物価高により業績が悪化しているため、新規の設備投資は厳しい状況。(非鉄金属)

新型コロナウイルス感染症、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響について

<新型コロナウイルス感染症による影響>

- ◆ 中国のゼロコロナ政策緩和による混乱により、中国からの受注が停滞している。また、半導体のみならず電装品関連部品の納入が遅延しており、年内はこの状況が続く見込み。(生産用機械器具)

<原油・資材・エネルギー高騰、海外情勢による影響>

- ◆ 1月売上は、半導体不足による生産調整が影響し、前年同月比で減少した。エネルギーコストは同30%増加しており、利益も同減少している。顧客へエネルギーコスト上昇分の価格転嫁を交渉中。(輸送機械器具)
- ◆ 1月売上は、積雪による工場停止の影響で出荷が減少し、売上・利益とも前年同月比で10%減少の見込み。例年、決算期を迎える1~2月は増産するが、今のところその動きはなく、挽回生産は難しいと考えている。(輸送機械器具)
- ◆ アルミの値段は前年同月比40%、電気・ガス代金は50%値上がりしている。今後、需要が増加する時期に入るため、利益に与える影響が大きいと危惧している。(輸送機械器具)
- ◆ 価格転嫁により一部利益は回復したが、依然として原材料やエネルギー価格が上昇しており、今後の先行きは不透明。(プラスチック製品工業)
- ◆ 系の仕入価格が前年同月比約2倍に上昇したため、やむなく安価な系に変更したが、仕入価格は従来より値上がりしている。一部商品の値上げを実施したが、売れ行き悪化が懸念され、全商品の実施は困難。(繊維・アパレル)
- ◆ 円安の影響で中国からの輸入コストが増加し、利益を圧迫している。仕入価格は前年同月比3割上昇し、このうち1割は価格転嫁を実施したものの、これ以上は他社との競合により値上げが困難なため、新規販売先を探している。(陶磁器)
- ◆ 全ての原材料が前年比10~15%程度値上がりしている。去年は5%の値上げを実施したが、今春には8%の再値上げの実施を検討している。(刃物)

<その他>

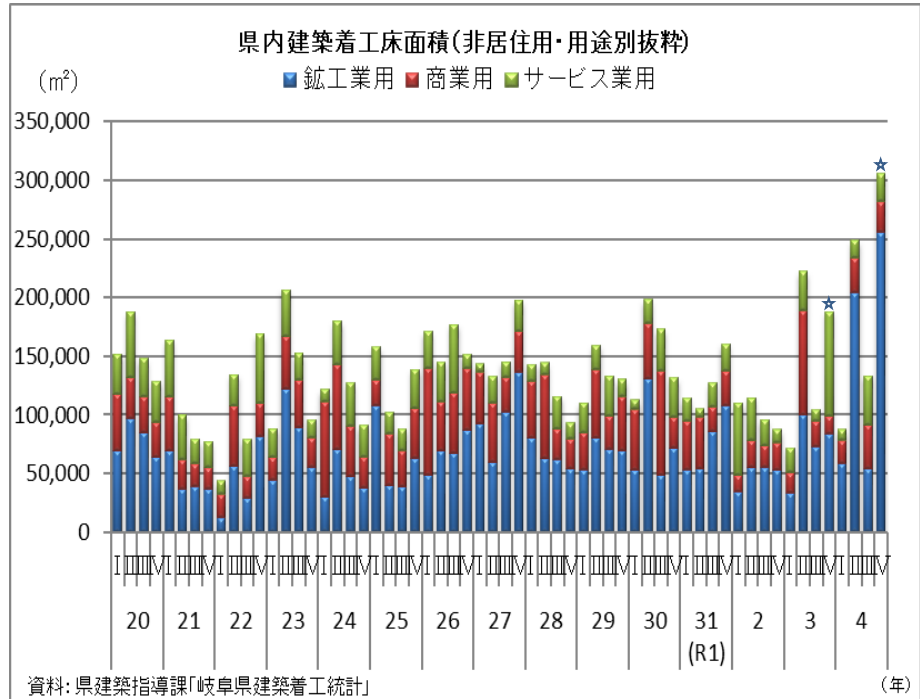
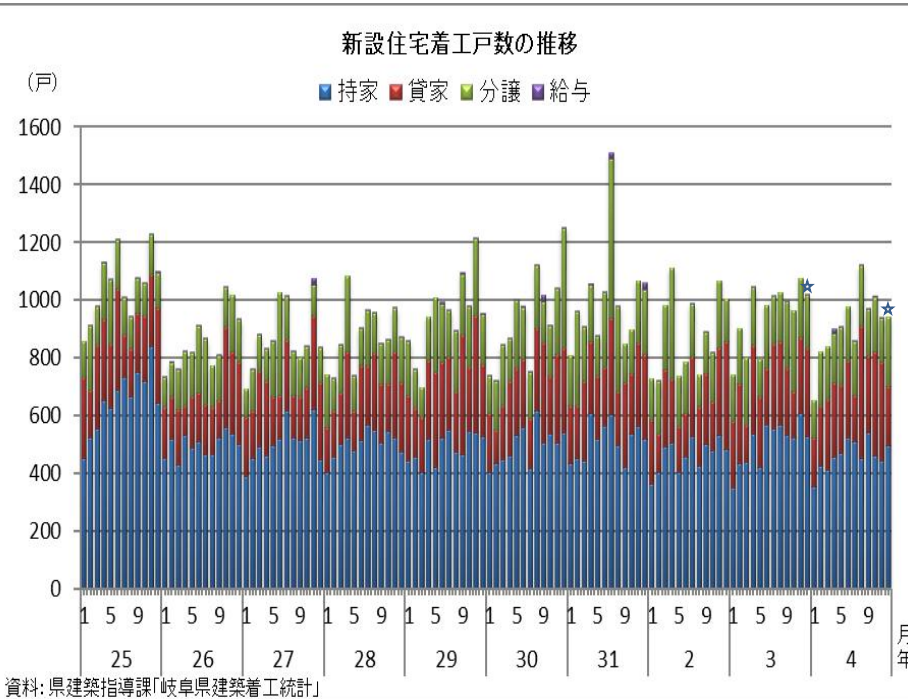
- ◆ 物価高騰対策として、社員にインフレ手当を支給する。(輸送機械器具、電気機械器具、プラスチック製品)

住宅・建築投資

○12月の住宅着工戸数は、前年同月比▲7.7%となった。

○分譲で前年同月比29.3%増加した一方で、貸家で同▲33.2%、持家で同▲5.5%となった。

○10-12月期の非居住用の建築着工床面積は、鉱工業用で前年同期比205.7%、商業用で同70.4%増加した一方で、サービス業用で同▲73.4%となり、全体で同62.8%増加した。

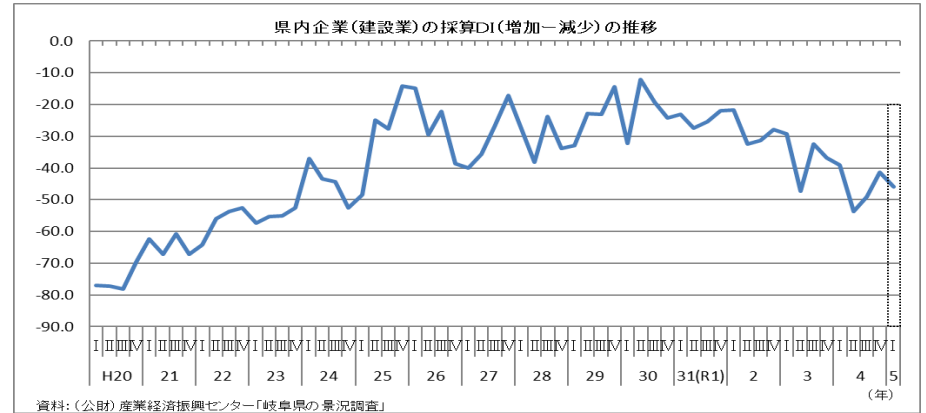
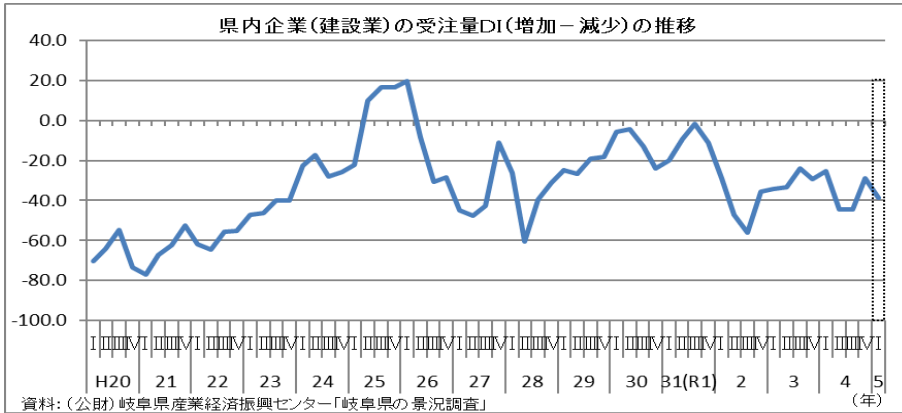
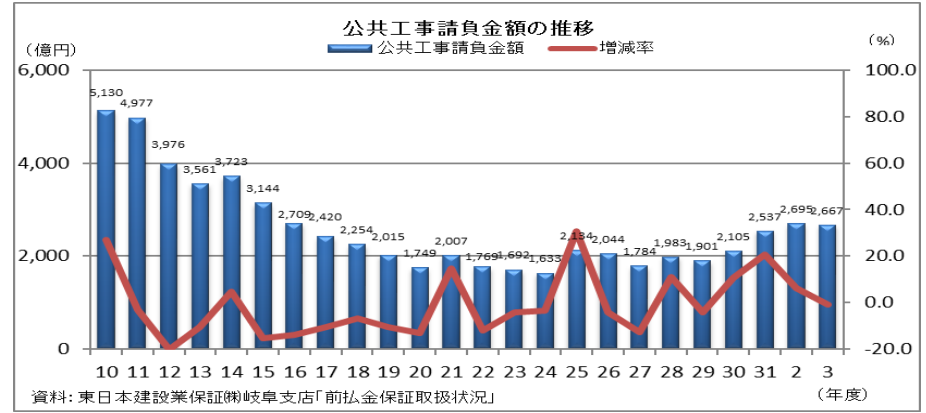
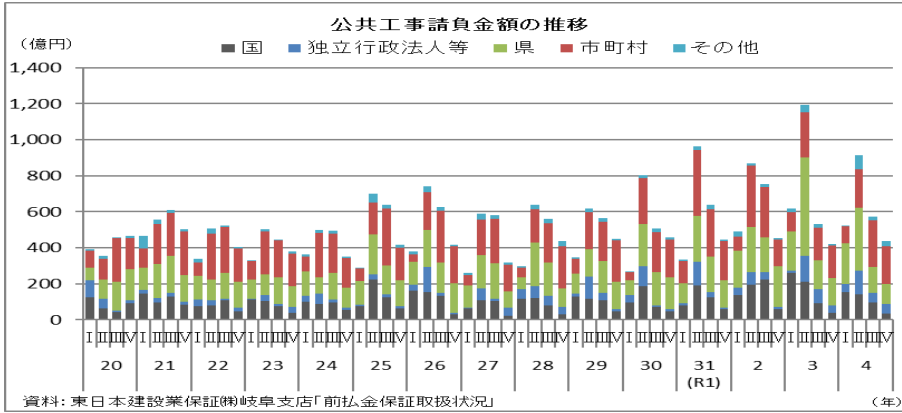


現場の動き

- ◆ 建築需要が減少している中、多数の輸入材が国内に流入しており、受注状況が悪化している。(組合)
- ◆ 木材価格の下落以上に建築資材などあらゆるコストが上昇しており、利益を圧迫している。今後は自社経費の上昇分の価格転嫁も検討していく方針。(卸売)
- ◆ 住宅の受注は減少しているが、非住宅の受注は堅調である。また、鉄骨の価格高騰が顕著であるため、非住宅において木造を検討する事例が増えている。今後も住宅市場は縮小していくと見込まれることから、非住宅部門の比率をどのように高めていくか、検討している。(卸売)

公共工事

- 10—12月期の発注者別の公共工事請負金額は、独立行政法人等で前年同期比35.3%、市町村で同16.3%増加した一方で、県で同▲27.7%となるなど、全体で同3.2%増加となった。
- 県内建設業のR5年1—3月期の受注量DI見通しは前期比▲9.7ポイントとなり、同採算DI見通しは同 ▲4.7ポイントとなった。



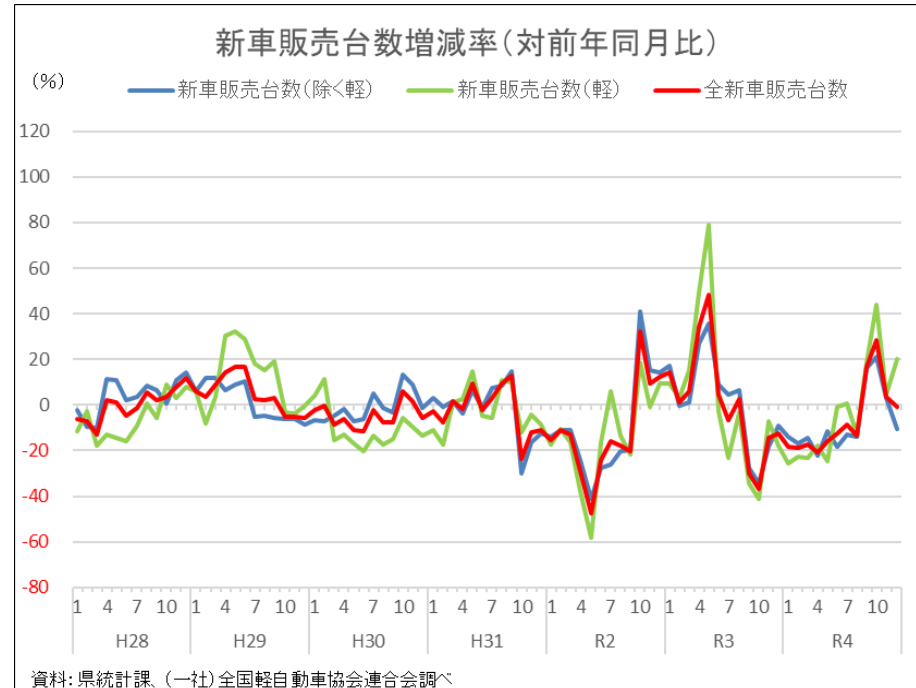
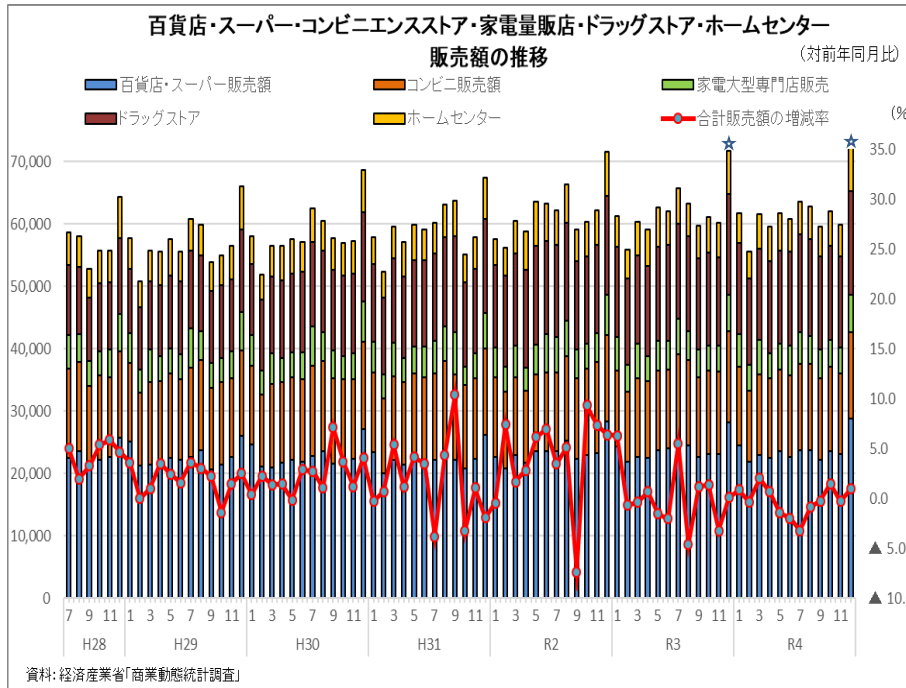
現場の動き

- ◆ 公共工事については、国・県とも例年並みに発注されている。
 - ◆ 大工・型枠工事の人材が不足している。協力会社も人手不足の状況であり、他の会社へ依頼している状況。
 - ◆ 働き方改革への取り組みとして、県・国ともに週休2日で工事が進んでおり、時間外労働も減少傾向にある。働きやすい環境整備を進めている。
- (以上、建設)

個人消費(流通・小売)

○12月はドラッグストアで前年同月比4.6%、百貨店・スーパーで同2.4%、ホームセンターで同1.7%、家電大型専門店と同0.6%増加となった一方で、コンビニで同▲5.8%となり、全体で同1.0%増加となった。

○12月の新車販売台数(除く軽)は、前年同月比▲10.6%と4ヶ月ぶりに前年同月を下回った。軽自動車は同20.0%増加と4ヶ月連続で前年同月を上回った。合算では同▲0.6%と、前年同月を4ヶ月ぶりに下回った。



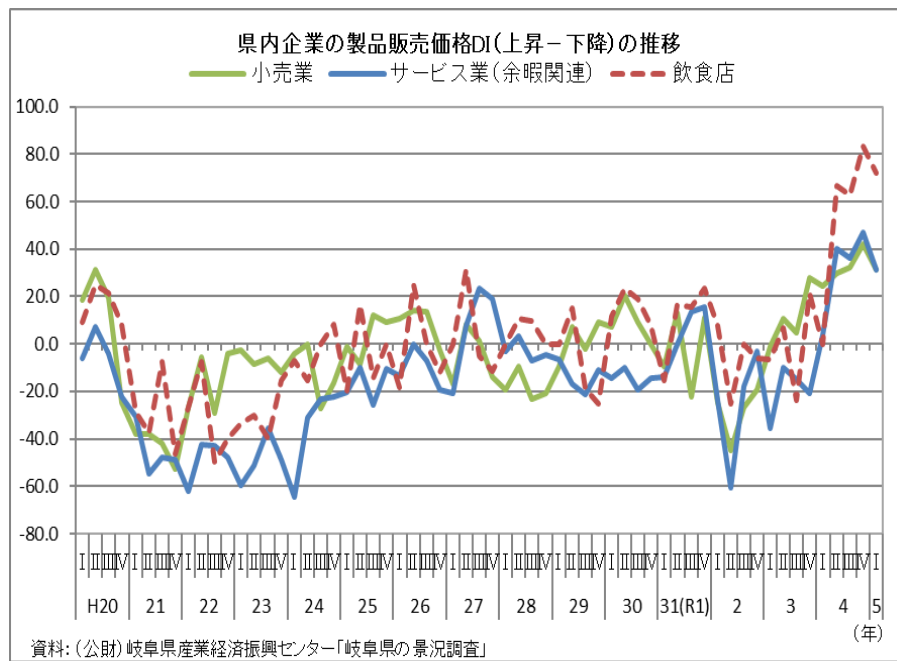
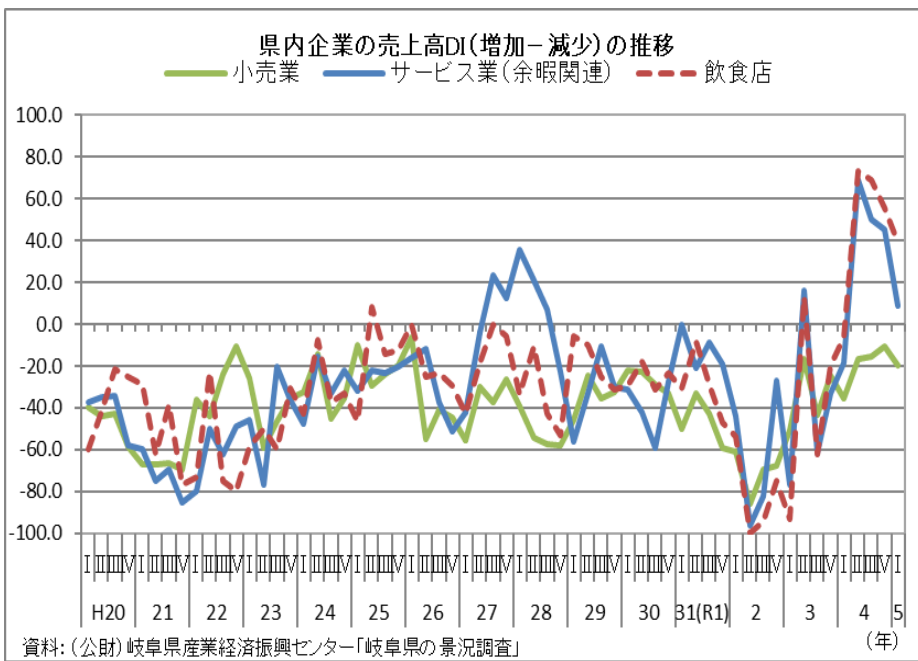
現場の動き

- ◆ 来店客数は減少したものの、寒波の影響で冬物商材の売れ行きが好調だったため、売上は前年同月比増加した。
 - ◆ 1月の全体の売上は、前年同月比108%と増収。カテゴリ別では、生鮮食品スーパーの売上は引き続き堅調であったが、飲食店は新年会等が少なく低調だった。また、エネルギー高による電気・ガス代のコスト増加により、依然として収益の減少が続いている。今後、長引くコスト増加による事業継続への影響が懸念される。
 - ◆ 今後、新型コロナウイルス感染症が収束に向かったとしても、物価上昇による商品値上げが進むことで、消費マインドの悪化が懸念される。
- (以上、県内商業施設)

個人消費(流通・小売)ー2

○R5年1-3月期の売上高DI見通しは、サービス業(余暇関連)で前期比▲36.3ポイント、飲食店で同▲16.7ポイント、小売業で同▲9.3ポイントとなった。

○同じく販売価格DI見通しは、サービス業(余暇関連)で同▲15.6ポイント、飲食店で同▲11.1ポイント、小売業で同▲10.5ポイントとなった。



現場の動き

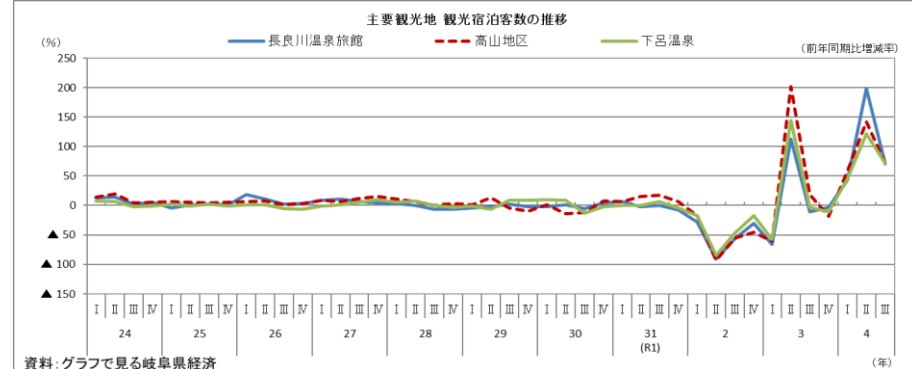
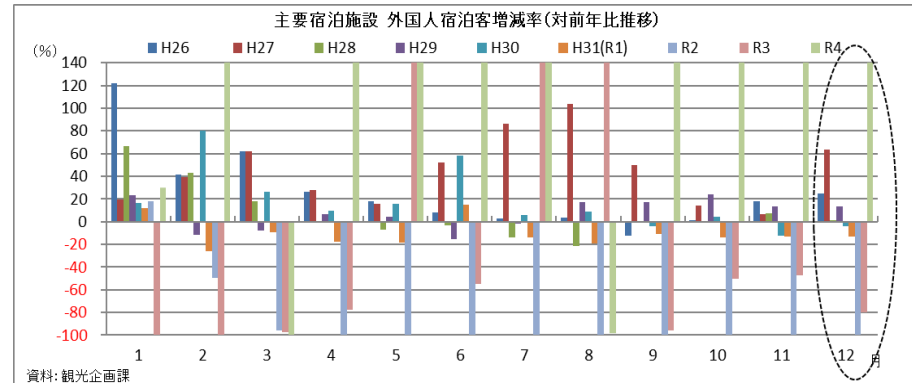
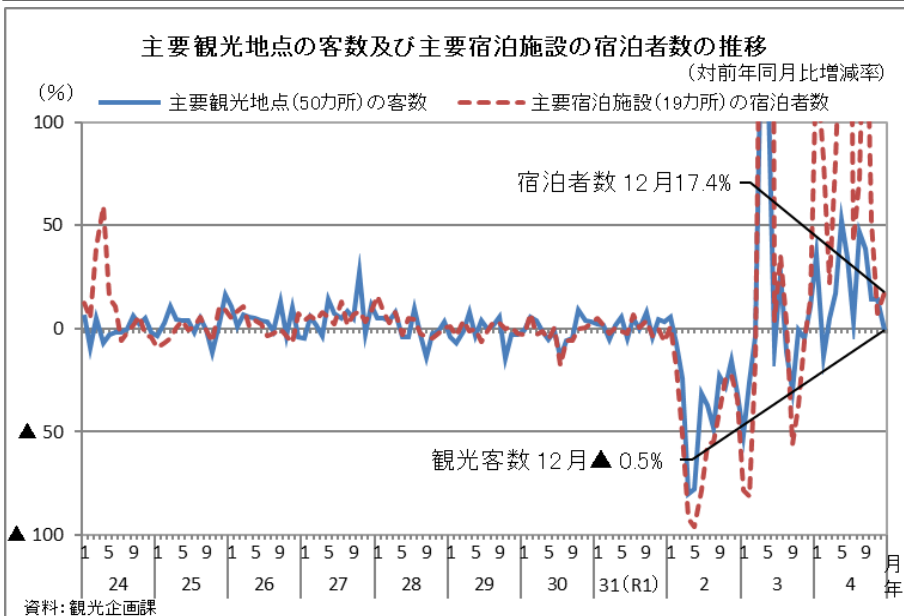
- ◆ 売上は前年同月比120%と増収となるも、あらゆる原材料価格が高止まりしている中、値上げによる客足減少を避けるため価格を据え置いており、利益は減少している。(柳ヶ瀬商店街)
- ◆ 1月の店頭来店客数は前年同月より減少したが、価格転嫁により単価が上昇し、売上は同程度となった。しかし、2月から仕入商品の値上げがあり、依然として厳しい状況が続く。(大垣市商店街)
- ◆ 売上は前年同月比70%となった。物価上昇により、消費者の財布の紐が固くなっている。(高山市商店街)
- ◆ 価格転嫁により利益率は改善傾向にあるものの、消費意欲減退により、売上は前年同月比で大幅に減少している。(高山市商店街)

観光

○主要観光地における12月の観光客数は、前年同月比▲0.5%、コロナ前の令和元年同月比では、▲24.3%となっている。

○主要宿泊施設における12月の宿泊者数は、前年同月比17.4%増加、令和元年同月比では、▲7.4%となっている。

○12月の主要宿泊施設における外国人宿泊者数は、コロナ前の令和元年同月比では、▲57.1%となっている。

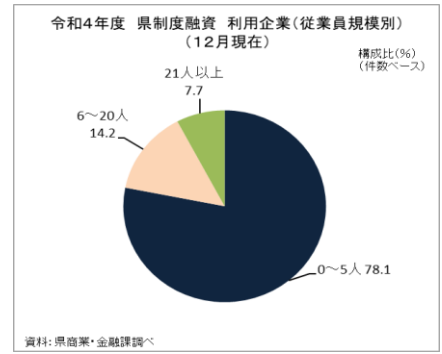
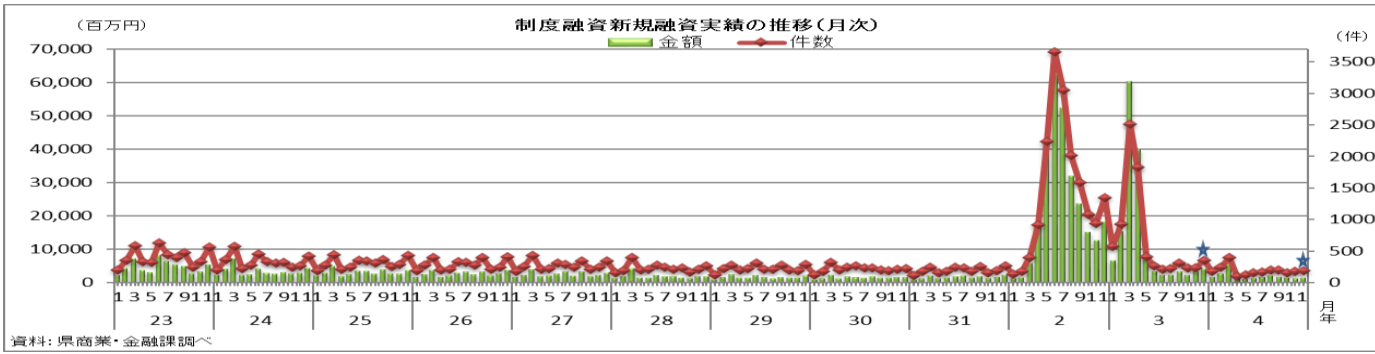
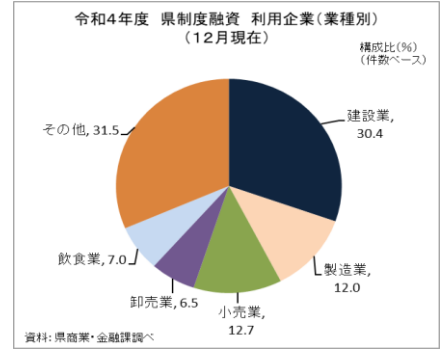
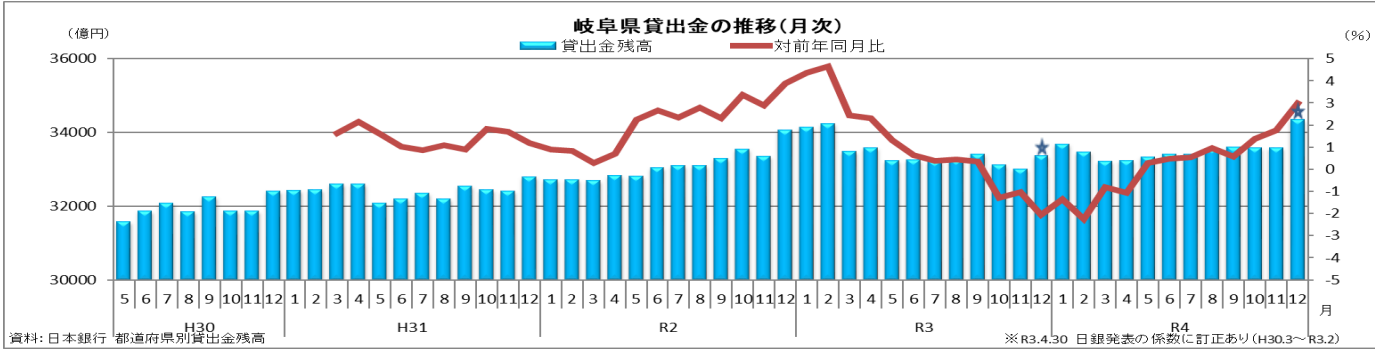


現場の動き

- ◆1月から全国旅行支援の割引率が下がったため、12月と比較し宿泊者が少ない。(郡上市、下呂市内の宿泊施設)
- ◆小グループでの旅行が中心で、団体旅行は戻ってきていない。(岐阜市、下呂市内の宿泊施設)
- ◆原材料や消耗品、電気料金などの経費が高騰し、経営を圧迫している。(岐阜市、下呂市内の宿泊施設)
- ◆旅行需要の増加に伴い、人材不足が深刻化している。(岐阜市、高山市内、奥飛騨の宿泊施設)
- ◆今後を見据えて、新卒者の募集に力を入れているが、なかなか成果につながらない。(下呂市内の宿泊施設)

資金繰り

- 12月の岐阜県貸出金残高は、3兆4,373億円で前年同月比3.0%増加し、8ヶ月連続で増加。
- 12月の制度融資実績は、金額が1,516百万円で前年同月比▲64.2%、件数は187件で同▲47.0%と、いずれも20ヶ月連続で減少した。
- 従業員規模別は、5人以下の事業所が全体の78.1%を占めている。

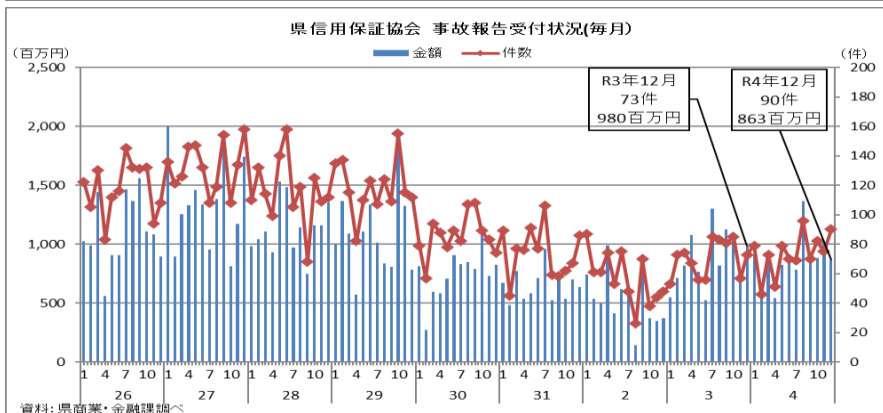
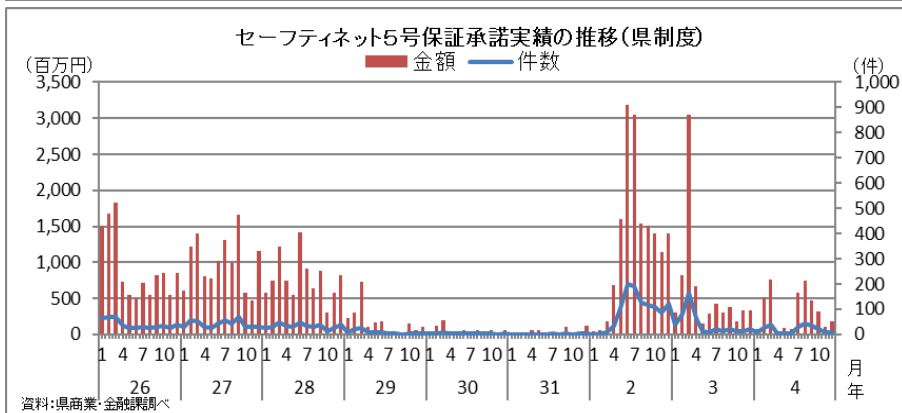
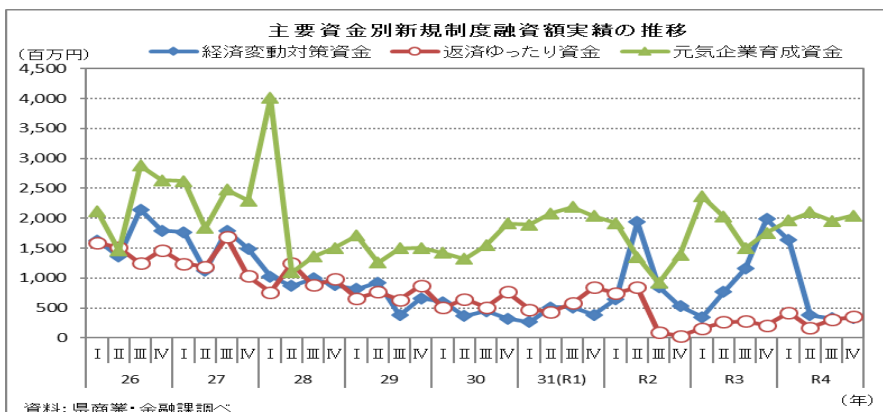
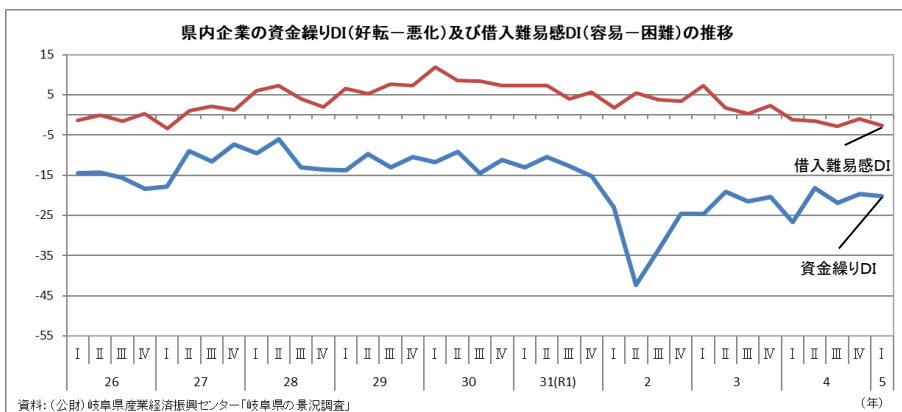


現場の動き

- ◆ 原材料・エネルギー価格高騰の影響が長期化しており、また価格転嫁が十分ではなく、業績が悪化している事業者が散見される。
 - ◆ ここ数ヶ月、倒産件数が増加している。ゼロゼロ融資で資金を調達した事業者も含まれるため、今後返済が本格化すると、倒産件数が増加するのではないかと懸念している。
 - ◆ 日銀の政策変更により長期金利が上昇しているため、資金調達を控えるといった事業者の声がある。
 - ◆ 県制度融資「伴走支援型借換保証」について、据え置き期間が終了する来年度初めより相談件数が増加すると思われる。
- (以上、金融機関)

資金繰り-2

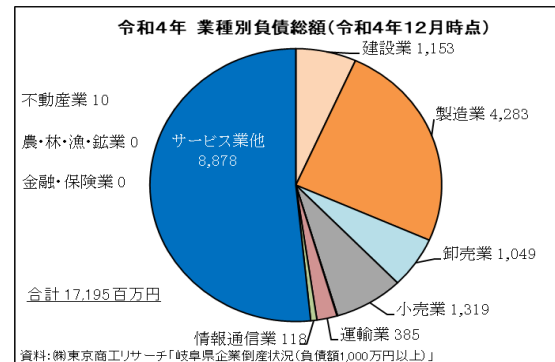
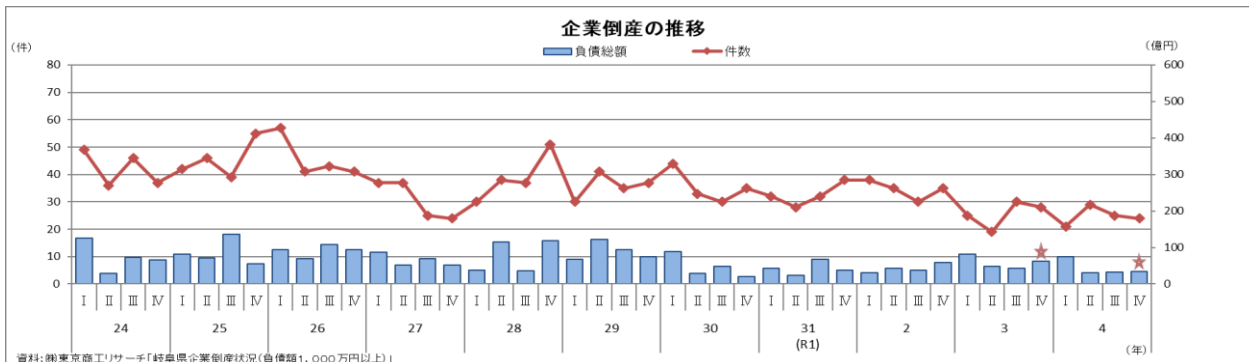
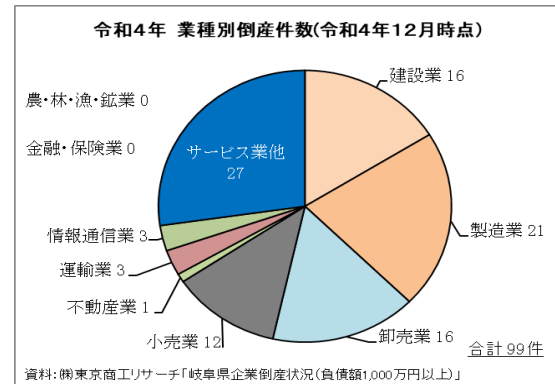
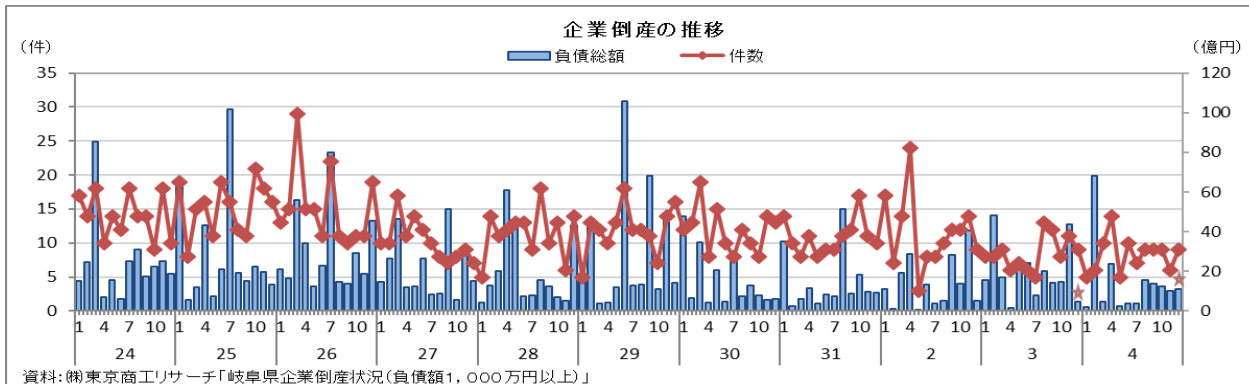
- R5年1-3月期の資金繰りDI見通しは▲20.3で、前期比▲0.7ポイントとなった。同借入難易感DI見通しは▲2.6で、同▲1.6ポイントとなった。
- 10-12月期の主要資金別新規制度融資実績は、返済ゆったり資金で前年同期比67.5%増加と2期連続で増加、元気企業育成資金で同16.4%増加と3期連続で増加したものの、経済変動対策資金で同▲83.3%と3期連続で減少となった。
- 12月のセーフティネット5号保証承諾実績は、件数が8件で前年同月比▲57.9%、金額は187百万円で同▲43.1%となった。
- 12月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数は90件で前年同月比23.3%増加、金額は863百万円で同▲11.9%となった。



倒産

○12月単月の倒産件数は前月比3件増加の9件、負債総額は前月比59百万円増加の1,087百万円となった。

○令和3年12月は負債総額1億円以上の倒産は2件発生し、令和4年12月は同倒産4件と2件増加。負債総額は前年同月比583百万円増加となった。



専門機関の分析(東京商工リサーチ・1月18日時点)

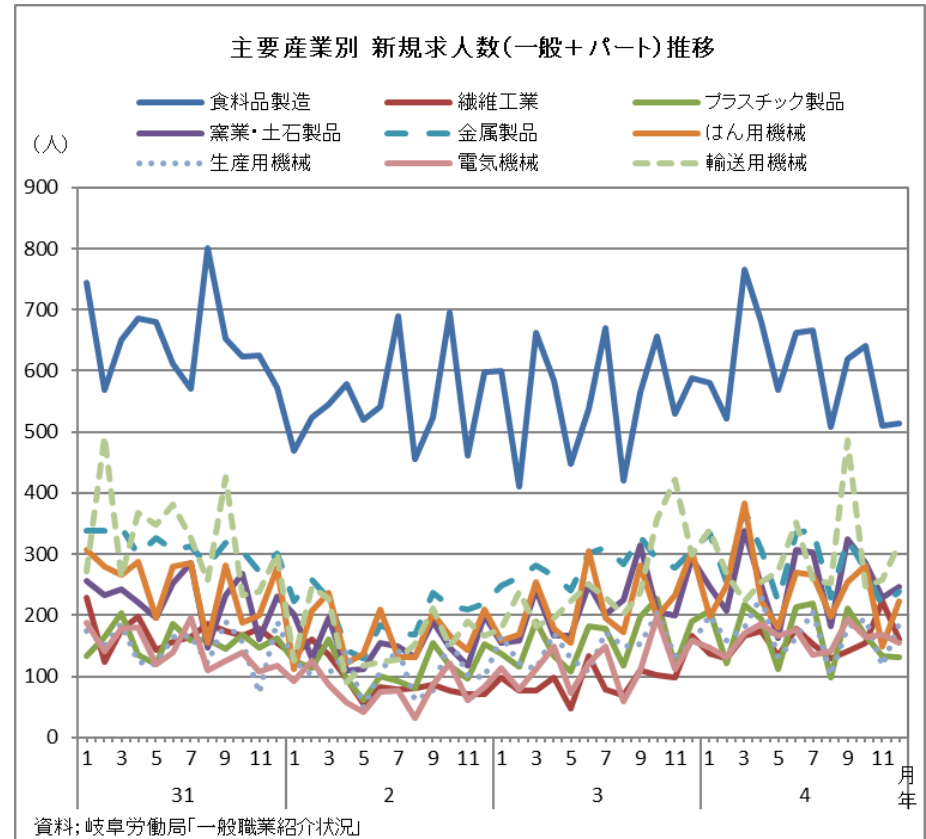
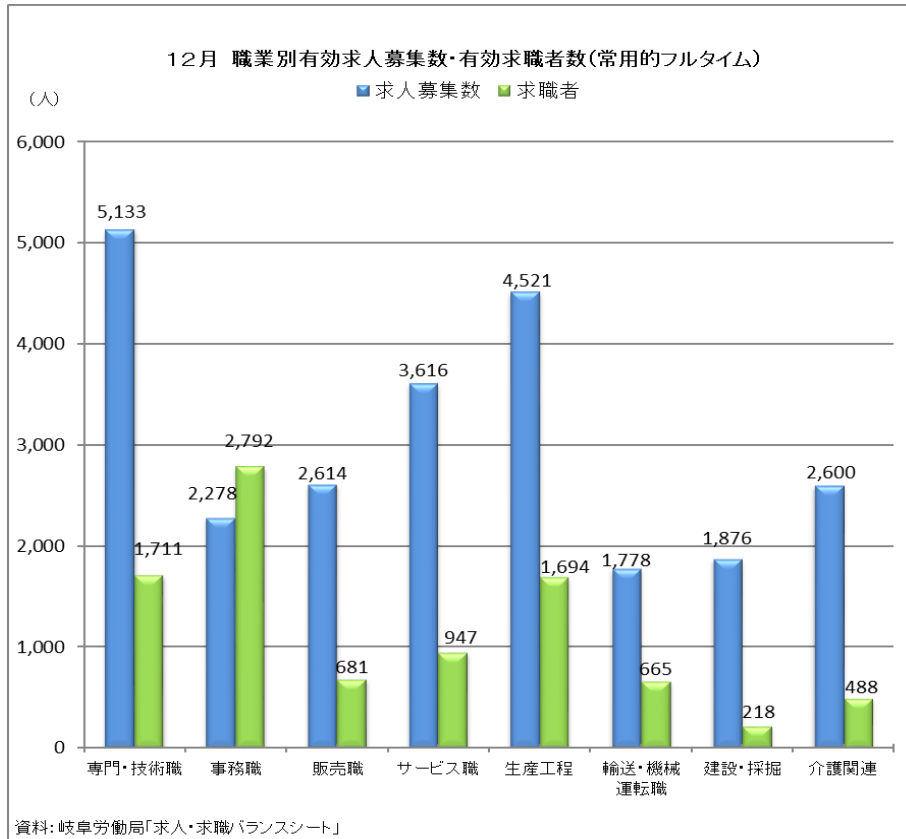
- ◆ 経済情勢として、「新型コロナウイルス」は第8波が到来、インフルエンザとの同時流行が懸念されるが、移動規制等はなく、飲食業等の回復は期待できる。インバウンド需要も戻りつつあるが、コロナ禍前の状況に戻すには時間が必要となる。また、ウクライナ情勢の長期化により、原油価格や原材料価格の一段の高騰、円安に伴う物価高は更なるコストアップ要因として企業経営を直撃し、体力消耗が続き資金繰りがひっ迫する企業も散見されることから、当面の倒産動向において楽観はできない。

雇 用(職業別)

○有効求人倍率は、建設・採掘で8.61倍、介護関連で5.33倍、販売職で3.84倍、サービス職で3.82倍など、引き続き人手不足の状況は続いている。

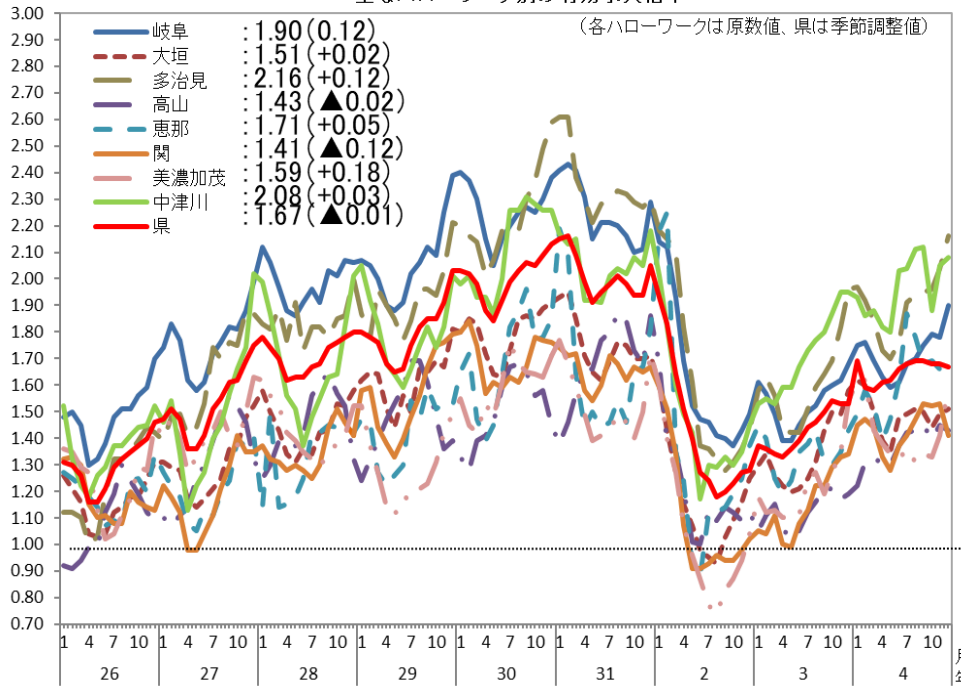
○一方で、事務職の有効求人倍率は0.82倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

○12月の主要産業別の新規求人数は、生産用機械で前年同月比21.6%、輸送用機械で同6.0%増加した一方で、プラスチック製品で同▲30.5%、はん用機械で同▲26.8%、金属製品で同▲21.6%、窯業・土石製品で同▲16.3%、食料品製造で▲12.9%、繊維工業で同▲4.2%、電気機械で同▲2.5%となった。



雇用(地域別)

主なハローワーク別の有効求人倍率



注1: 大垣所分は揖斐出張所分を含む 注2: 平成21年4月以降の関所分は岐阜八幡出張所を含む
資料: 岐阜労働局「一般職業紹介状況」

○12月の主なハローワーク別の有効求人倍率は、高山及び関で低下した。

現場の動き(前月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数は増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数はやや増加、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数はやや減少、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数は減少、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<窓口の様子>※前月比

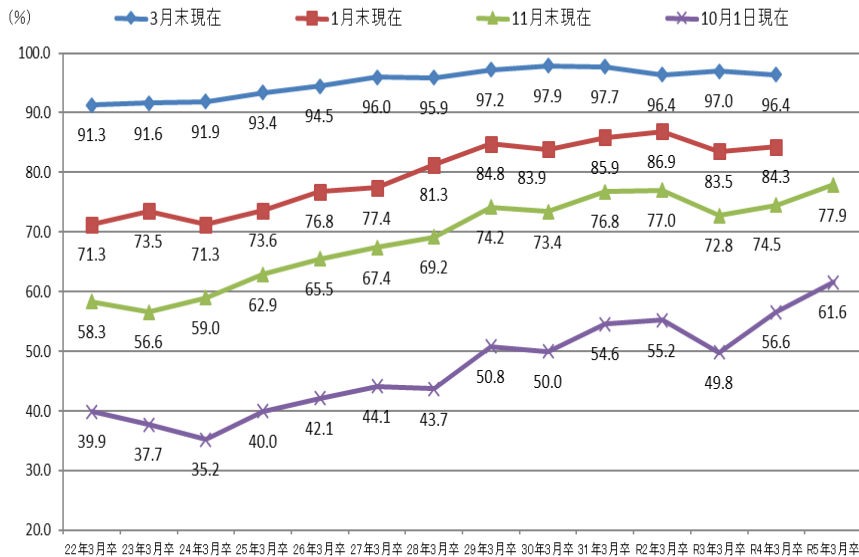
- ◆高山及び中津川で混雑している、大垣及び関でやや混雑している、多治見、恵那及び美濃加茂で前月と同じくらい、岐阜で空いている状況。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○岐阜県の令和4年11月末現在の大学・短大卒業者(令和5年3月卒業)の就職内定率は、77.9%であり、前年同時点と比べ3.4ポイント増加となった。

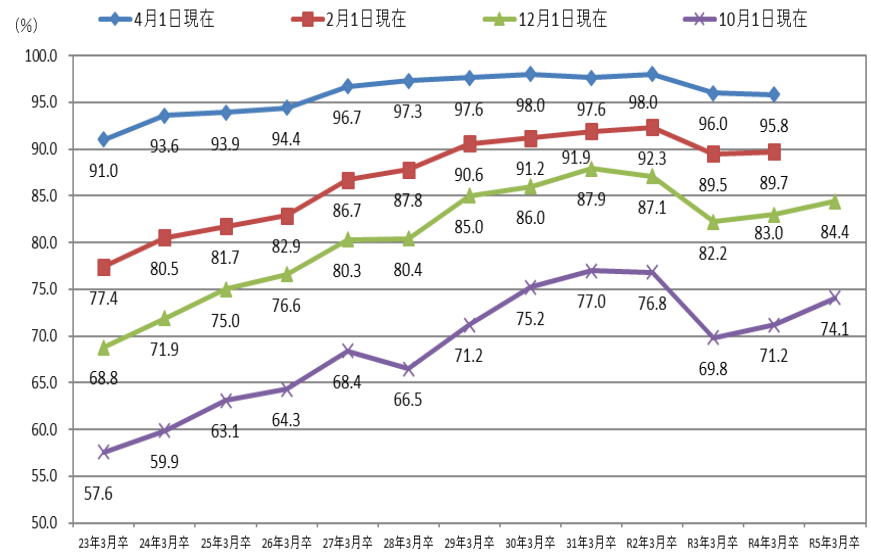
○全国の令和4年12月1日現在の大学卒業者(令和5年3月卒業)内定率は84.4%であり、前年同時点と比べ1.4ポイント増加となった。

新規卒業者(大学・短大)の就職内定率の推移<岐阜県>



資料:岐阜労働局「新規学校卒業生(大学・短大)の就職内定状況」

新規卒業者(大学)の就職内定率の推移<全国>



資料:厚生労働省「大学等卒業予定者の就職状況調査」

現場の動き(2023卒、2024卒の動きなど)

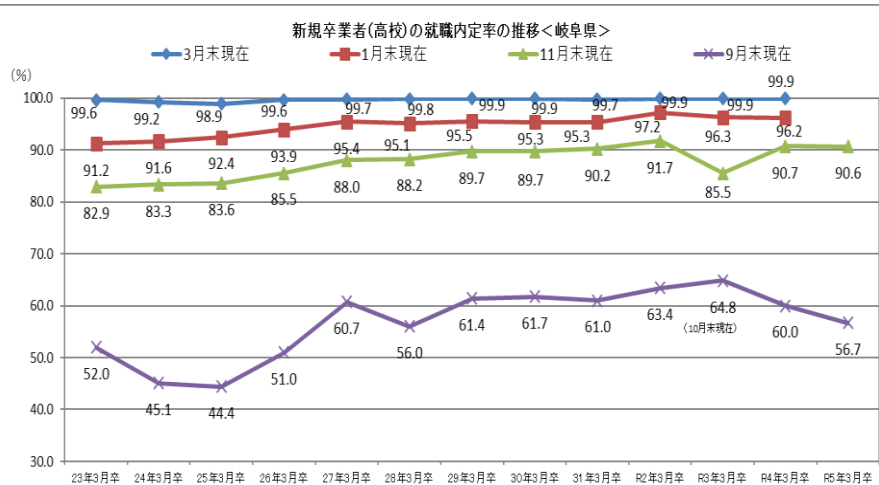
<大学へのヒアリング>

- ◆ 23年卒の内定率は約95%。
- ◆ 24年卒は年明けより相談が増えている。ESについての相談が多い。
- ◆ 24年卒向けに、対面形式での学内合同説明会を2月中旬に実施予定。 (以上、岐阜県内大学)
- ◆ 23年卒の内定率は9割強。
- ◆ 24年卒向けに企業を交えた業界研究セミナーを12月より実施。1月の参加者が12月の倍となっている。
- ◆ 24年卒は既に内々定を獲得する学生も出てきている。 (以上、愛知県内大学)

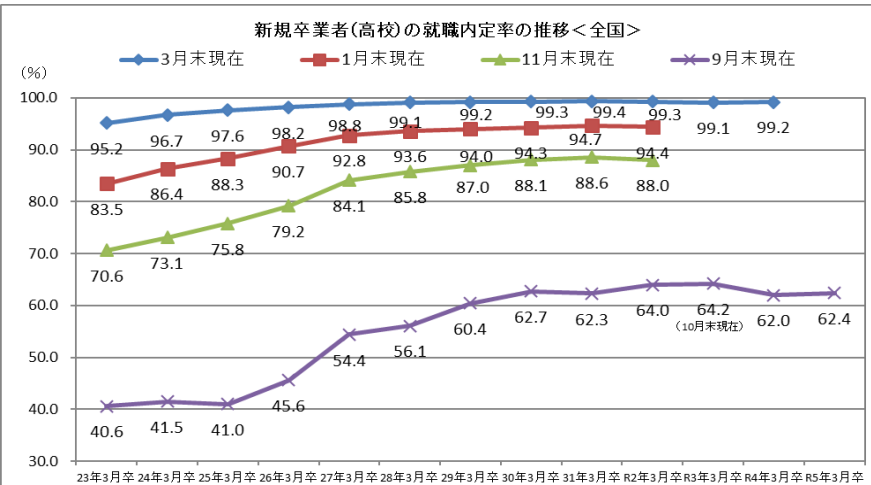
雇 用(高校新卒者の就職)

○岐阜県の令和4年11月末現在の高校卒業者(令和5年3月卒業)就職内定率は90.6%であり、前年同時点と比べ▲0.1ポイントとなった。

○全国の令和4年9月末時点の高校卒業者(令和5年3月卒業)就職内定率は62.4%であり、前年同月比で0.4ポイント上昇した。

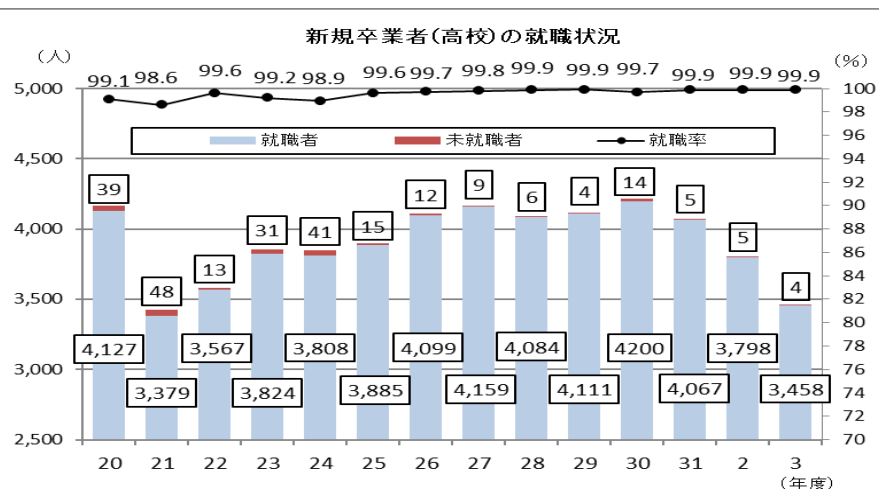


資料:岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

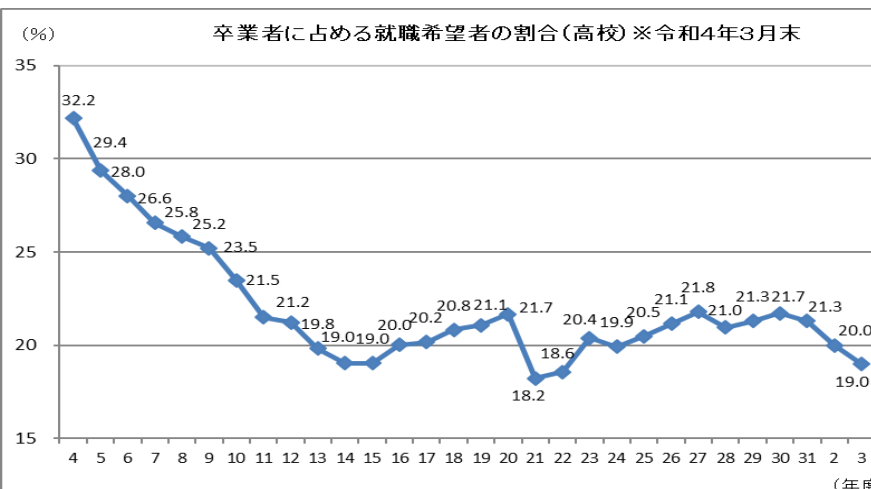


資料:厚生労働省「高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況等」

※R3年3月卒から「11月末」及び「1月末」は集計していない。



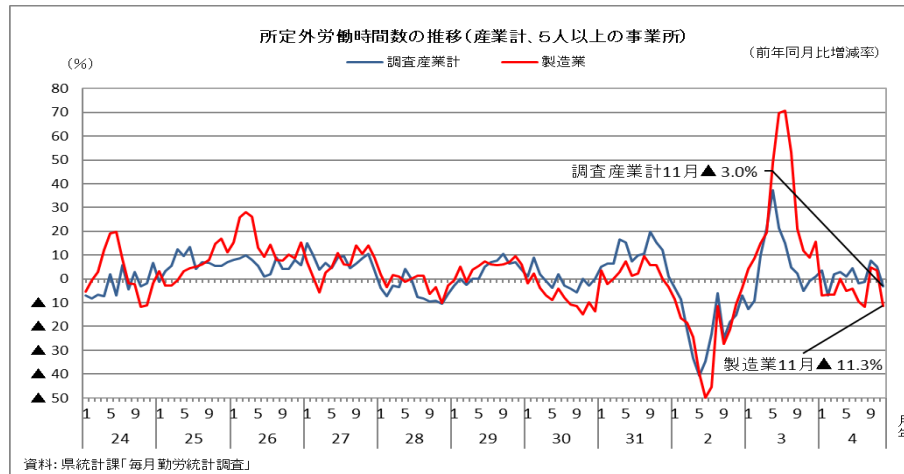
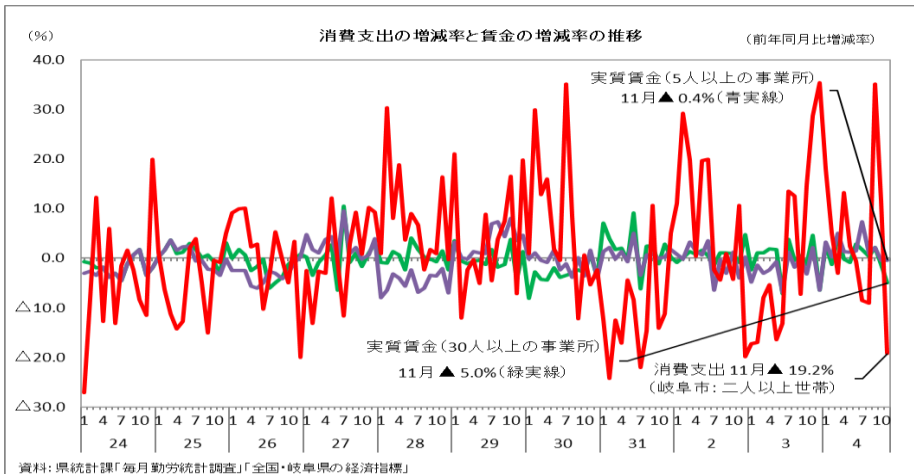
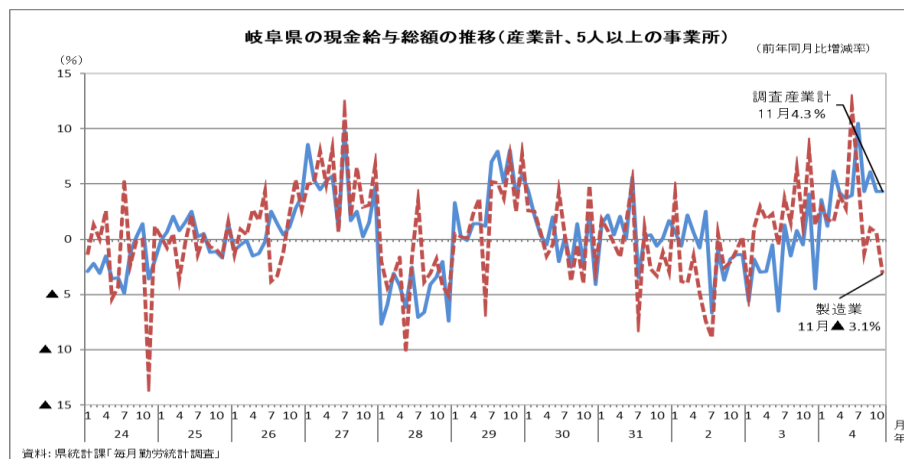
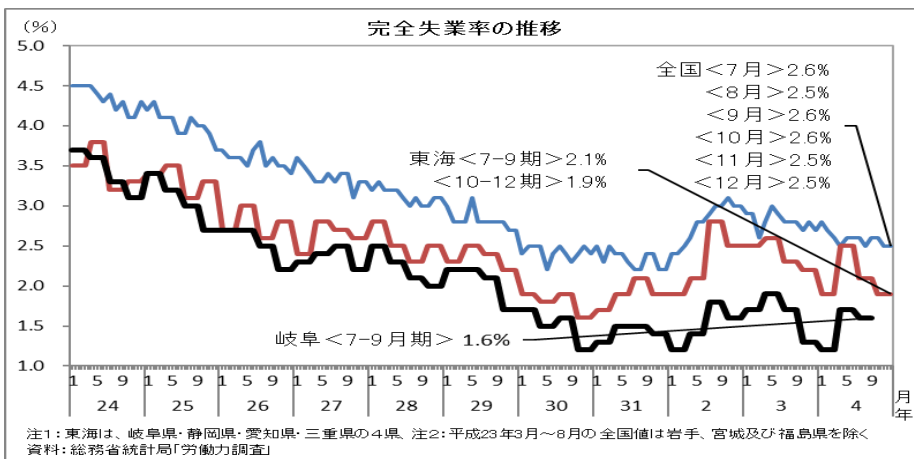
資料:岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」



資料:岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

雇 用(完全失業率等)

- 全国の12月の完全失業率は2.5%で前月比±0ポイントとなった。岐阜県の7-9月期の平均は1.6%で前期比▲0.1ポイントとなった。
- 11月の現金給与総額は、調査産業計で前年同月比4.3%上昇、製造業で同▲3.1%となった。
- 11月の実質賃金増減率は、30人以上の事業所で前年同月比▲5.0%となり、5人以上で同▲0.4%となった。11月の消費支出については同▲19.2%となった。
- 11月の所定外労働時間数は前年同月比▲3.0%と、3ヶ月ぶりに減少した。



<経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業は、11月の鉱工業生産指数は前月比2.1%上昇となった。ヒアリングでは、電気・ガス代の高騰分の一部について、取引先から価格転嫁が認められたが、依然として利益を圧迫しているとの声や、海外の景気悪化に伴う受注の減少により、売上も減少しているとの声が聞かれた一方で、物価高騰対策として、社員にインフレ手当を支給するとの声も聞かれた。
- 地場産業は、11月の鉱工業生産指数は、食料品、パルプ・紙、窯業・土石、繊維工業、木材・木製品で上昇した。ヒアリングでは、円安の影響で輸入コストは上昇しているが、他社との競合上、値上げが困難なため、新規販売先を探しているとの声や、販売価格に転嫁しても、価格に見合った新しい付加価値がなければ、受注が困難になると危惧しているとの声が聞かれた。
- 設備投資は、12月の全国の金属工作機械受注額は、前年同月比0.9%増加となった。ヒアリングでは、新規受注や増産に対応するため、省エネ仕様の新規設備を導入するとの声が聞かれた一方で、SDGsや脱炭素を意識した新規設備の導入意思はあるものの、長引く物価高による業績悪化により、新規の設備投資は厳しい状況との声も聞かれた。
- 個人消費は、12月の販売額は、ドラッグストア、百貨店・スーパー、ホームセンター、家電大型専門店で前年同月比増加し、全体で同1.0%増加となった。ヒアリングでは、エネルギー価格高騰により、依然として収益の減少が続いているとの声や、今後新型コロナウイルス感染症が収束に向かったとしても、物価上昇による商品の値上げが進むことで、消費マインドの悪化が懸念されるとの声も聞かれた。
- 観光は、12月の観光客数、宿泊者数はコロナ前の令和元年同月比▲24.3%、▲7.4%となった。宿泊施設からのヒアリングでは、小グループでの旅行が中心で、団体旅行は少ないとの声や、原材料や電気料金などの経費が高騰し、経営を圧迫しているとの声の他、旅行需要の増加に伴い、人材不足が深刻化しているとの声が聞かれた。
- 企業の資金繰りは、12月の制度融資実績は、件数、金額とも20ヶ月連続で前年同月比減少した。金融機関からは、十分な価格転嫁を実施できず、業績が悪化している企業が散見されるとの声や、ゼロゼロ融資の返済が本格化すると、倒産件数が増加するのではないかと懸念しているとの声が聞かれた。
- 雇用面は、12月の有効求人倍率は1.67倍と16ヶ月連続で1.50倍を超えた。ヒアリングでは、新卒を希望の半分しか採用できていないとの声や、採用数を増やすべく、大幅な賃上げを計画しているとの声が聞かれた一方で、急激な受注減少となっている分野について、正社員の配置転換および非正規社員の雇用調整を実施したとの声も聞かれた。